

CLAYTON UTZ

新政権下における新しい投資環境 とビジネス機会

クレイトン・ユッツ法律事務所
パートナー弁護士
加納寛之

2013年9月27日

オーストラリア・クイーンズランド州投資セミナー

講演内容

1. 連邦新政権の主な政策と予想される影響
 - (1) 税制改革
 - (2) 環境規制改革
 - (3) 労働法改革
2. QLD州保守政権の政策動向

1. 連邦新政権の予想される主な政策と影響

(1) 税制改革

- MRRT（鉱物資源利用税）の廃止
- 資源探査費用の税額控除（資源探査開発の促進）
- 法人税の減税（30% → 28.5%）

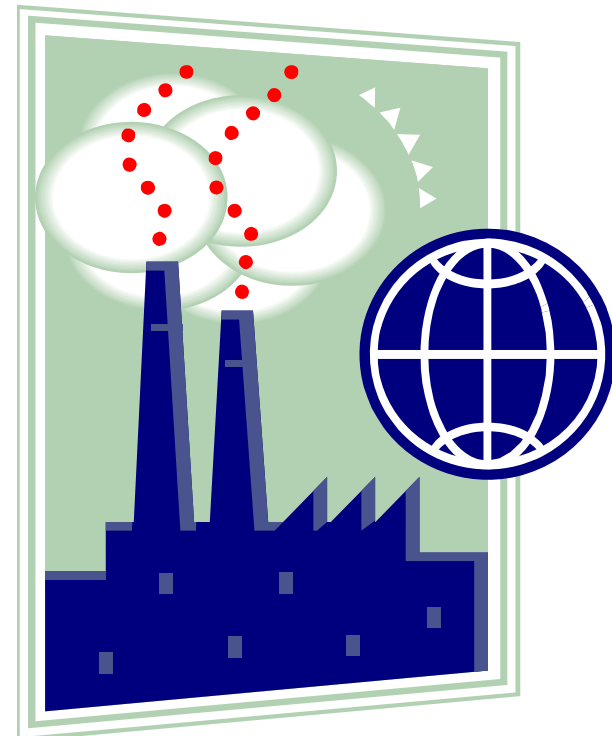
但し、500万豪ドル以上の課税所得がある会社は
1.5%の有給育児休暇税



1. 連邦新政権の予想される主な政策と影響

(2) 環境規制改革

- 炭素税の廃止とダイレクト・アクションの導入
- 環境許認可手続の効率化（州を含めたワンストップ化と迅速化）



1. 連邦新政権の予想される主な政策と影響

(3) 労働法改革



- フェアワーク法を維持しつつ一部の改正
- グリーンフィールド労働協約につき、誠実交渉と3ヶ月以内の締結義務（→ FWCによる仲裁）
- Australian Building and Construction Commissionの復活と政府出資プロジェクトにつき企業寄りのCode of Practiceの再導入
- 争議行為開始につき新基準（開始前に労使協議）

2. QLD州保守政権の政策動向



- 4本柱経済（観光・農業・資源・建設）
- *Sustainable Planning Act 2009*の抜本改正（2013年7月1日施行）による最大効率化された開発計画制度（ワンストップの部署が単一のpolicyで評価）
- *Environmental Protection (Greentape Reduction) and Other Legislation Amendment Act 2012*（2013年3月31日施行）による環境保護規制の手続簡素化
- 2040 Strategic Vision for agricultureで農業生産を2倍に

まとめ

- 連邦新政権の政策の方向性は全体的に見て投資環境の改善を志向しており望ましいが、連邦議会上院の状況により実現可能性や時期は未知数
- QLD保守政権は規制緩和を強力に推し進めており、投資環境整備が拡大中